

消防局決算の概要

1 決算総括

消防体制については、平成 24 年度に引き続き、消防指令システム更新整備及び消防救急無線デジタル化整備を進めるとともに、京北地域の救急救命体制の更なる向上を図るため、24 時間運用が可能なヘリポートを整備した。また、増加する外国人観光客や留学生などへの対応策として、新たに 119 番通報等における多言語通訳体制を構築した。

消防団体制については、若手消防団員で構成する「消防団 100 人委員会 U-35」を設置して消防団の更なる活性化に向けた検討を行うとともに、台風 18 号の教訓を踏まえ、消防団員に対しライフジャケットの追加配備を行うこととした。

平成 25 年度決算は、職員の給与減額措置に伴う給料等の減や定年退職者数の減少に伴う退職手当の減などにより人件費の支出が大きく減少した。一方、消防指令システム更新整備や消防救急無線デジタル化整備の進展、地域の元気臨時交付金を活用した消防団震災対策機材整備などにより、投資的経費の支出が大きく増加した。

今後も、市民等の「いのち」と「くらし」を守るため、旅館・ホテルへの新たな防火基準適合表示制度の導入や増加する救急需要への対応、消防団や自主防災組織の充実など、近年の災害の傾向を踏まえた消防行政を、着実に推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 消防体制

取組名	実 績
消防活動拠点施設の整備	・救急隊専用の消防出張所である東寺消防出張所を京都駅八条口西側に移転し、京都駅西消防出張所として平成 25 年 9 月 1 日から運用を開始
消防防災通信ネットワークの構築	・消防指令システムの更新整備（平成 24 年度～26 年度の 3 箇年整備） 消防指令センター内の指令通信系設備等を整備 ・消防救急無線デジタル化整備（平成 24 年度～27 年度の 4 箇年整備） 電源設備、基地局無線装置等を整備
京北消防ヘリポートの整備	・右京区京北「合併記念の森」敷地内に京北消防ヘリポートを整備し、平成 26 年 4 月 1 日から運用を開始
119 番通報等における多言語通訳体制の確保	・平成 25 年 10 月 1 日から、119 番通報等における多言語通訳体制（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語及びポルトガル語）の運用を開始（平成 25 年度実績 27 件）
応急手当の普及啓発	・市民等 36,696 人に対して救命講習を実施 ・小学校 5・6 年生 4,985 人に対して「救命入門コース」を実施
市民防災センターリニューアル整備	・都市型水害体験コーナー等を新たに整備し、平成 26 年 3 月 18 日にリニューアルオープン

事業所帰宅困難者対策の推進	・市内の大規模事業所等で構成する対策協議会での議論を経て、平成 25 年 11 月に「京都市事業所帰宅困難者対策指針」を策定
---------------	--

(2) 消防団体制

取組名	実 績
消防団管理	・平成 23 年度から進めてきた、全消防分団へのパソコン端末の配備を完了し、消防団の ICT 環境を整備
消防団 100 人委員会 U-35	・35 歳以下の消防団員延べ 249 名に参加いただき、計 3 回の委員会を開催 ・委員会で提案された意見を基に、コアチーム会議で議論を深め、平成 26 年度の具体的な方針を決定
消防団施設補助	・26 施設の新築や修繕等に対し補助金を交付し、うち 3 施設の耐震改修が完了
消防団震災対策機材整備	・阪神淡路大震災後に消防分団に整備した小型動力ポンプ 50 台を更新
消防団水災対策器材整備	・台風 18 号の教訓を踏まえ、河川の氾濫等による浸水等が予想される地域を管轄する消防団に対してライフジャケット 3,000 着を追加配備することとした。

(3) 自主防災組織の充実

取組名	実 績
自主防災組織の育成	・自主防災会役員等 131 人に対して新たに自主防災上級研修を実施 ・226 自主防災会に対して自主防災組織活動助成金を交付

(単位:千円)

3 消防局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	57,000	56,405	-	595
使用料及び手数料	32,000	33,420	-	△ 1,420
国庫支出金	220,000	218,299	-	1,701
府支出金	28,500	28,287	-	213
財産収入	45,000	50,170	-	△ 5,170
寄附金	150,000	150,000	-	-
諸収入	113,500	84,460	-	29,040
計	646,000	621,041	-	24,959

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	23,647,760	22,751,947	302,874	592,939
消防総務費	18,428,760	18,019,766	-	408,994
消防費	2,272,200	2,138,698	12,474	121,028
消防施設整備費	2,946,800	2,593,483	290,400	62,917

4 消防局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	23,664,000 (△ 16,240)	23,647,760	22,751,947	592,939 (302,874)
(1 消防体制)		22,988,700 (△ 137,740)	22,850,960	22,040,131	529,929 (280,900)
消 防 対 策	消防活動拠点施設の整備	29,000	29,000	24,088	4,912
	大宮消防出張所耐震改修	〈政策枠〉			
	花背消防吏員駐在所耐震改修	〈政策枠〉			
	東寺消防出張所移転整備				
	消防水利整備	63,500	63,500	59,396	4,104
	震災消防水利整備計画に基づき整備				
	耐震型防火水槽 1 0 0 m ³ 級 3 基				
	河川等止水シート 5 基				
	消防自動車整備	307,200 (145,500)	452,700	427,228	7,372 (18,100)
	消防ポンプ車, 高規格救急車など				
	消防防災通信ネットワークの構築	1,317,000	1,317,000	1,316,079	921
	消防指令システム更新整備				
	消防救急無線デジタル化整備				
	京北消防ヘリポートの整備	〈政策枠〉 44,000	44,000	42,468	1,532
	1 1 9 番通報等における多言語通訳体制の確保	〈政策枠〉 2,000	2,000	1,792	208
	救急高度化事業	93,000	93,000	91,754	1,246
	メディカルコントロール体制の充実				
	応急手当の普及啓発	9,000	9,000	8,031	969
	市民防災センターリニューアル整備	〈政策枠〉 100,000	100,000	99,981	19
予 防 対 策	予防消防推進	56,000	56,000	49,283	6,717
	事業所帰宅困難者対策の推進	〈政策枠〉 5,000	5,000	4,692	308
	文化財防火対策	3,900	3,900	3,310	590
(2 消防団体制)		655,800 (121,500)	777,300	693,835	61,491 (21,974)
消 防 団 対 策	消防団管理	306,000 (△ 2,300)	303,700	270,258	33,442
	消防団員退職報償金など				
	消防団 1 0 0 人委員会U-35の創設	〈新 規〉			
	消防団活動	233,000	233,000	220,767	12,233
	出動手当など				
	消防団運営	49,000 (2,300)	51,300	51,300	-
	京都市消防団協会交付金				
	消防団施設補助	25,000	25,000	18,274	6,726
	消防団震災対策機材整備	- (94,000)	94,000	93,419	581
	消防団水災対策器材整備	- (18,000)	18,000	-	5,526 (12,474)
	消防団車両整備	19,800 (9,500)	29,300	18,039	1,761 (9,500)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(3 自主防災組織の充 実)		千円 19,500	千円 19,500	千円 17,981	千円 1,519
自主防災組織の育 成	自主防災組織の災害対応力の充実 自主防災上級研修 京都学生消防サポーターの充実 自主防災組織活動助成	19,500	19,500	17,981	1,519